

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立バランスファンド(株式70)」、「日立バランスファンド(株式50)」、「日立バランスファンド(株式30)」は、このたび、第25期の決算を行いました。

各ファンドは、内外株式および内外債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立バランスファンド(株式70) 日立バランスファンド(株式50) 日立バランスファンド(株式30)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

第25期
(決算日2026年5月15日)

作成対象期間：
(2025年5月16日～2026年5月15日)

日立バランスファンド(株式70)			
第25期末(2026年5月15日)			
基準価額			50,678円
純資産総額			50,506百万円
第25期			
騰落率			27.6%
分配金(税込み)合計			－円

日立バランスファンド(株式50)			
第25期末(2026年5月15日)			
基準価額			34,537円
純資産総額			31,284百万円
第25期			
騰落率			17.5%
分配金(税込み)合計			－円

日立バランスファンド(株式30)			
第25期末(2026年5月15日)			
基準価額			22,789円
純資産総額			8,801百万円
第25期			
騰落率			8.2%
分配金(税込み)合計			－円

日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目16番1号

＜交付運用報告書に関するお問い合わせ先＞

管理グループ TEL：(03)6626-5691

受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

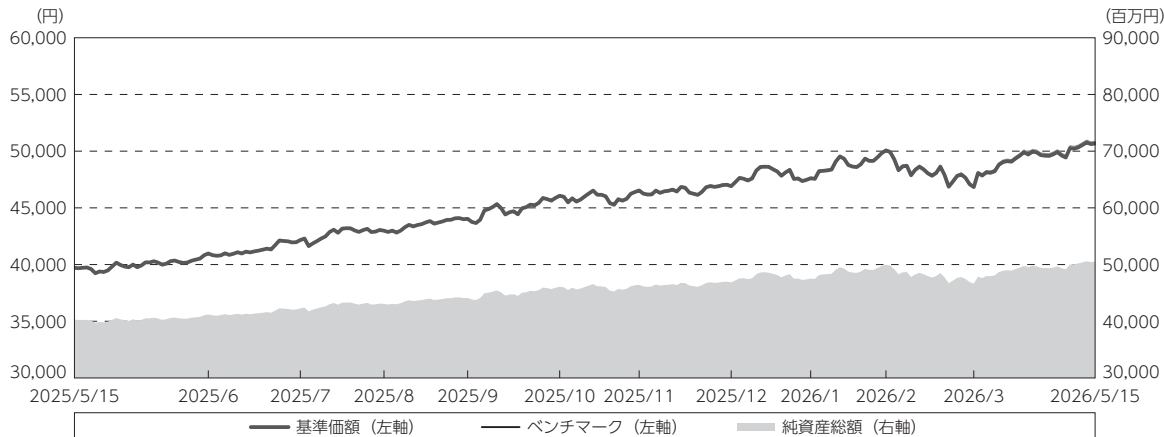
ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

[日立バランスファンド(株式70)]

基準価額等の推移



期 首：39,712円

期 末：50,678円 (既払分配金(税込み)：－円)

騰落率： 27.6%

(注) ベンチマークは、期首(2025年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・国内株式は、26年2月に実施された衆院選挙で自民党が圧勝すると高市政権への期待が更に強まり、日経平均株価は58,000円台まで上昇しました。また、26年4月は、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で日経平均株価も値がさ株(株価水準が高い銘柄)が主導し、63,000円台まで上昇しました。
- ・国内債券は、26年2月、衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤安定への期待が高まるとともに、過度な財政拡張に対する警戒感が後退し、金利低下したことがプラスに影響しました。
- ・外国株式は、25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率に対し、各国の交渉が進展する中、投資家心理が徐々に改善したことがプラスに影響しました。また、26年4月以降は、米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価が大きく上昇したことがプラスに影響しました。なお、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。

- ・外国債券は、25年10月以降、日本で高市政権が発足し、拡張的な財政政策への警戒感から円安が進行したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理が冷え込み日経平均株価は51,000円台まで下落しました。
- ・国内債券は、25年10月に高市政権が発足し財政拡張懸念が高まったこと、12月に日銀が利上げを実施したこと、26年3月以降は中東情勢の緊迫化を受けてインフレ懸念が高まり金利上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、26年3月以降、米国によるイラン攻撃を受けた原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、世界的に長期金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2026年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	70	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.043)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	76	0.168	
期中の平均基準価額は、45,312円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

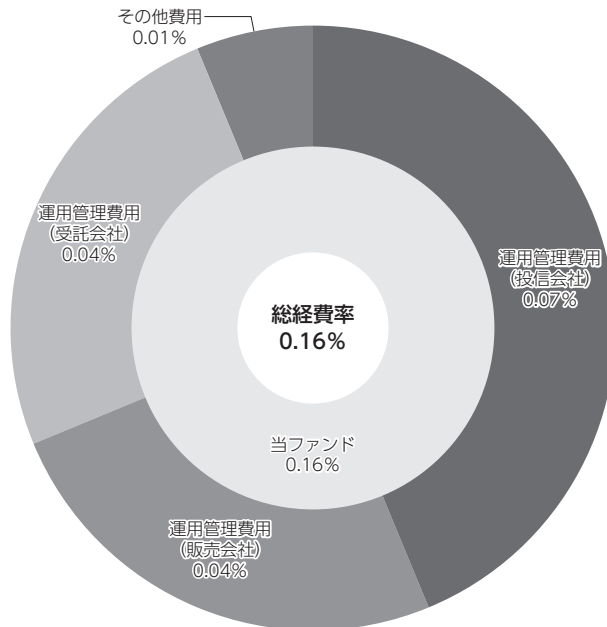
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

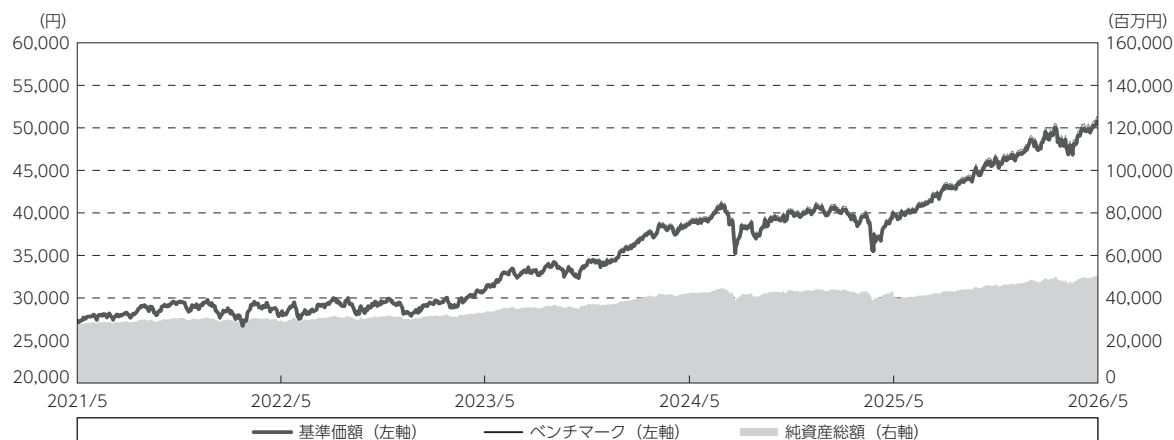
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月17日～2026年5月15日)



(注) ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日	2026年5月15日 決算日
基準価額 (円)	27,157	28,202	30,913	38,767	39,712	50,678
基準価額騰落率 (%)	—	3.8	9.6	25.4	2.4	27.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.0	10.0	25.8	2.3	28.1
純資産総額 (百万円)	27,634	29,416	33,178	42,279	40,271	50,506

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

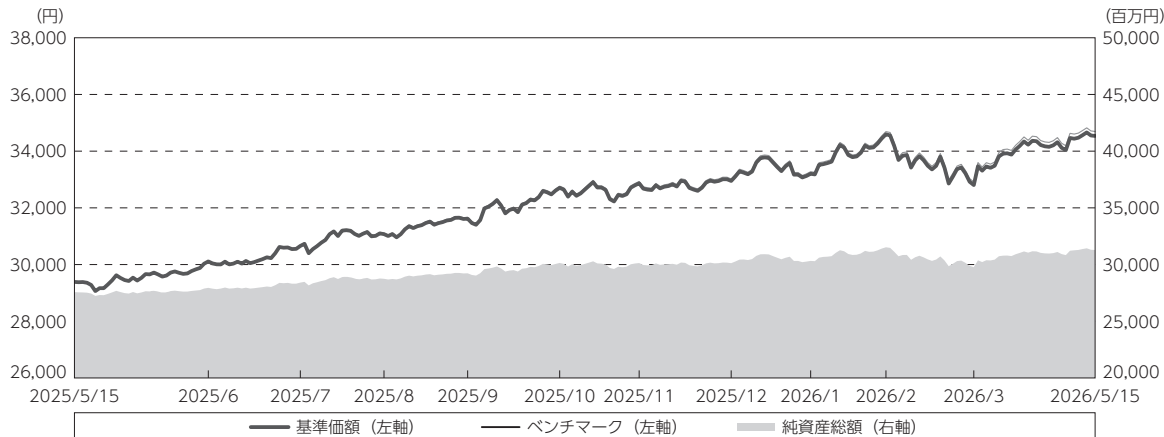
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) ならびにFTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式50)]

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2025年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 国内株式は、26年2月に実施された衆院選挙で自民党が圧勝すると高市政権への期待が更に強まり、日経平均株価は58,000円台まで上昇しました。また、26年4月は、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で日経平均株価も値がさ株(株価水準が高い銘柄)が主導し、63,000円台まで上昇しました。
- 国内債券は、26年2月、衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤安定への期待が高まるとともに、過度な財政拡張に対する警戒感が後退し、金利低下したことがプラスに影響しました。
- 外国株式は、25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率に対し、各国の交渉が進展する中、投資家心理が徐々に改善したことがプラスに影響しました。また、26年4月以降は、米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価が大きく上昇したことがプラスに影響しました。なお、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。

- ・外国債券は、25年10月以降、日本で高市政権が発足し、拡張的な財政政策への警戒感から円安が進行したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理が冷え込み日経平均株価は51,000円台まで下落しました。
- ・国内債券は、25年10月に高市政権が発足し財政拡張懸念が高まったこと、12月に日銀が利上げを実施したこと、26年3月以降は中東情勢の緊迫化を受けてインフレ懸念が高まり金利上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、26年3月以降、米国によるイラン攻撃を受けた原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、世界的に長期金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2026年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	50	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	53	0.164	
期中の平均基準価額は、32,185円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

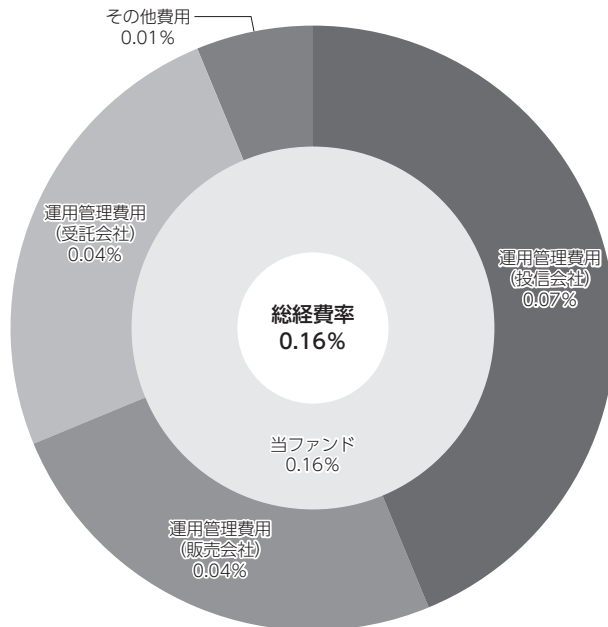
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

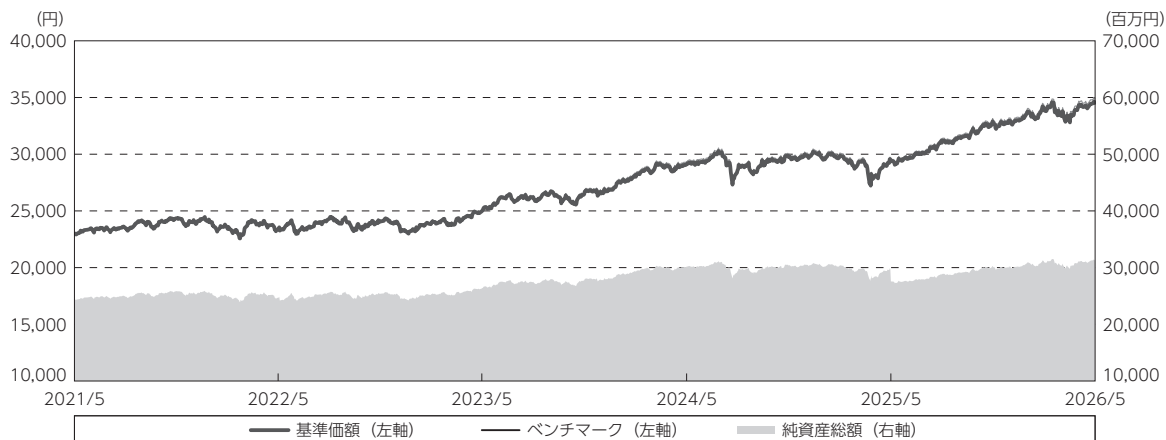
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月17日～2026年5月15日)



(注) ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日	2026年5月15日 決算日
基準価額 (円)	22,926	23,415	24,964	29,122	29,387	34,537
基準価額騰落率 (%)	—	2.1	6.6	16.7	0.9	17.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.3	6.9	17.0	0.7	18.1
純資産総額 (百万円)	24,324	24,720	26,319	30,162	27,571	31,284

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

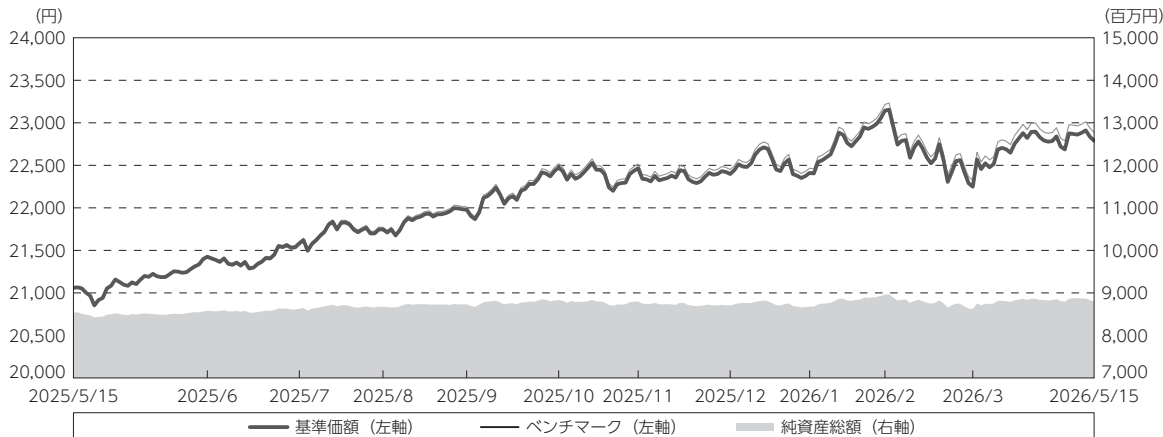
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) ならびにFTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式30)]

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2025年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 国内株式は、26年2月に実施された衆院選挙で自民党が圧勝すると高市政権への期待が更に強まり、日経平均株価は58,000円台まで上昇しました。また、26年4月は、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で日経平均株価も値がさ株(株価水準が高い銘柄)が主導し、63,000円台まで上昇しました。
- 国内債券は、26年2月、衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤安定への期待が高まるとともに、過度な財政拡張に対する警戒感が後退し、金利低下したことがプラスに影響しました。
- 外国株式は、25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率に対し、各国の交渉が進展する中、投資家心理が徐々に改善したことがプラスに影響しました。また、26年4月以降は、米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価が大きく上昇したことがプラスに影響しました。なお、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。

- ・外国債券は、25年10月以降、日本で高市政権が発足し、拡張的な財政政策への警戒感から円安が進行したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理が冷え込み日経平均株価は51,000円台まで下落しました。
- ・国内債券は、25年10月に高市政権が発足し財政拡張懸念が高まったこと、12月に日銀が利上げを実施したこと、26年3月以降は中東情勢の緊迫化を受けてインフレ懸念が高まり金利上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、26年3月以降、米国によるイラン攻撃を受けた原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、世界的に長期金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2026年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	34	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.068)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	35	0.160	
期中の平均基準価額は、22,143円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

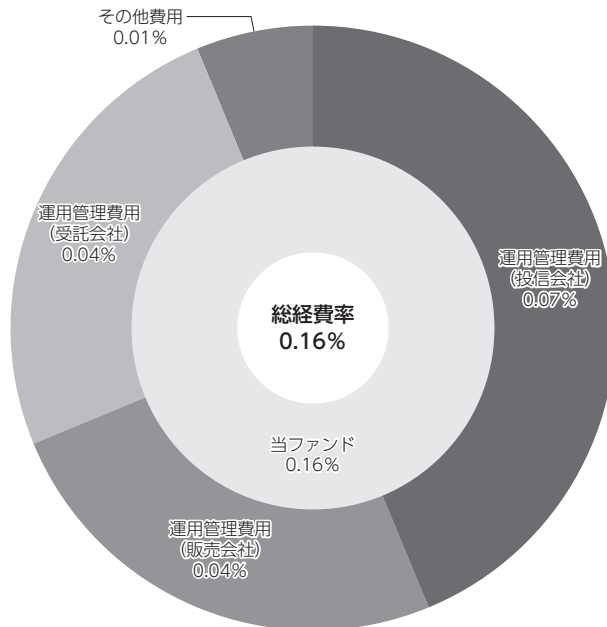
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

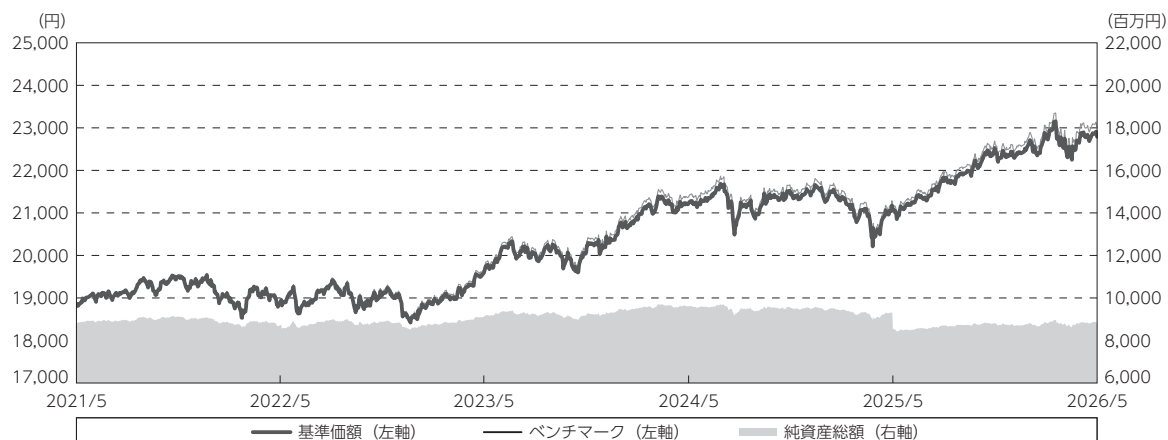
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月17日～2026年5月15日)



(注) ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日	2026年5月15日 決算日
基準価額 (円)	18,816	18,894	19,585	21,229	21,060	22,789
基準価額騰落率 (%)	—	0.4	3.7	8.4	△ 0.8	8.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.6	3.9	8.7	△ 1.0	8.7
純資産総額 (百万円)	8,822	8,711	9,121	9,612	8,537	8,801

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) ならびにFTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

<国内株式の市況>

国内株式市場は上昇しました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、急落した株価は各国との関税交渉の進展等から投資家心理が徐々に改善し、上昇基調へと転じました。7月下旬には、日米関税交渉が妥結し、日経平均株価は40,000円台を回復しました。9月以降は、石破首相（当時）が辞意を表明し、次期政権による財政拡張期待が高まりました。加えて米利下げ観測等もプラス材料となり、日経平均株価は45,000円台に到達し、最高値を更新しました。10月以降は、高市氏が自民党総裁に選出（後に首相に指名）され、積極財政への期待が高まりました。為替も円安ドル高基調となり、プラス材料となりました。また、日本企業の決算も底堅く、値がさ株主導で日経平均株価は10月末に52,000円を突破しました。その後は、米大手IT企業の過大な設備投資への懸念が台頭し、過熱感から一旦弱含む局面もありました。しかし、12月末にかけて日本株は堅調さを保ち、高値圏での動きとなりました。26年1月以降も日本株は上昇が継続しました。高市政権による早期解散観測が強まり、財政拡張期待が支援材料となりました。2月には、実施された衆院選挙で自民党が圧勝すると高市政権への期待が更に強まり、日経平均株価は58,000円台まで上昇しました。しかし、3月は下落しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナス要因となりました。4月は、米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでAI関連の企業業績が好調で日経平均株価も値がさ株が主導し、60,000円を突破。63,000円台まで一気に上昇する展開となりました。ただし、インフレ懸念等から金利が上昇したため期末にかけては利益確定が優勢となり、日経平均株価は61,000円台での着地となりました。

なお、ベンチマークとするTOPIX（東証株価指数、配当込み）の当期の騰落率は+44.4%となりました。

<国内債券の市況>

当期の国内長期金利は大幅に上昇しました。25年7月に日米の関税交渉で合意が成立したことに加え、10月には高市政権の発足により財政拡張リスクが高まり、12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げたことなどを背景に、長期金利は12月下旬に2%を上回りました。26年1月には、高市首相による衆議院解散の表明や、与野党各党による消費税減税の主張を受け、財政拡張リスクが一段と高まり、一時2.3%を上回りました。その後、自民党が衆議院選挙で大勝すると、政権基盤の安定期待が高まるとともに、過度な財政拡張への警戒感が後退し、2.05%程度まで低下しました。しかし3月以降は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりを背景に、インフレ懸念や日銀の追加利上げへの警戒感、中長期的な国債需給の悪化懸念などから、29年ぶりの水準となる2.7%を上回りました。

年限別では、残存15年前後を中心に金利上昇が顕著となり、イールドカーブはスティープ化しました。スプレッド市場では、堅調な企業業績を背景に、本邦社債スプレッドは底堅く推移しました。

当期の国内債券市場はNOMUR A-BPI総合指数ベースで-6.4%となりました。

＜外国株式の市況＞

米国株式市場

米国市場は、通期で上昇しました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、急落した株価は各国との関税交渉の進展等から投資家心理が徐々に改善したことに加え、米経済の底堅さや米利下げ観測等が支援材料となり上昇へ転じました。7月以降も上昇基調が継続しました。トランプ米大統領がパウエル米FRB議長の解任を示唆し、FRBの独立性に対する懸念が上値を抑える場面もありましたが、日米・欧米間の貿易協定が妥結したことや、堅調な米企業決算等に加え、米労働市場環境の悪化懸念から米利下げ期待が高まり、株式資産が選好されました。

11月以降は、米大手ハイテク企業の巨額な設備投資に対する懸念や、米A I関連銘柄への割高感が意識され一旦調整する局面もありました。しかし、根強い米利下げ期待が支援材料となり12月末にかけて底堅い展開となりました。26年1月以降は、2月末にかけて概ねレンジ圏の動きとなりました。米国がベネズエラに対し軍事行動を実施したことや、グリーンランド領有に関する米欧間の一時的な緊張の高まり等が株価の下押し材料となりました。なお、生成A Iに需要を奪われるとの見方から、一部のソフトウェア関連株が大幅下落しました。一方、米国の景気楽観論や堅調な企業業績への期待感等が支援材料となりました。3月は下落しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナス要因となりました。しかし、4月は米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでA I関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価は急反発しました。期末にかけて上昇基調で推移し、米株（S & P 500指数、NASDAQ総合指数）は連日で最高値更新する展開となりました。

欧州株式市場

欧州市場は、通期で上昇しました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、急落した株価は各国との関税交渉の進展等から投資家心理が徐々に改善したことに加え、欧州の防衛費増加観測も相場を下支えし、5月末にかけて底堅い展開となりました。6月以降は、9月末にかけてレンジ圏での動きとなりました。6月にイスラエルがイランへ軍事行動を開始し、中東情勢の緊張が高まったことに加え、フランスの政治不安（少数政権による年金改革、財政再建を巡る内閣不信任リスクの高まり）等がマイナス材料となりました。一方、日米・欧米間の貿易協定が妥結したことや米利下げ期待等が支援材料となり株価を下支えしました。10月以降は、26年2月末にかけて上昇基調となりました。米中間での関税を巡る政治合意やフランスの政治不安後退（年金改革の先送り等から内閣不信任リスクの後退、予算成立への期待）に加え、ドイツの景気懸念後退や軍備拡張観測等も相場を支える要因となりました。また、米大手ハイテク企業の巨額な設備投資に対する懸念や、米A I関連銘柄への割高感が意識され、米国株から欧州株への一部シフトも株価上昇要因となりました。3月は下落しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナス要因となりました。しかし、4月は米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでA I関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価が急反発する流れを受け、欧州株も期末にかけて上昇しました。

＜外国債券の市況＞

米国金利

米長期金利は、期初よりインフレ指標の落ち着きに加え、一部で弱い経済指標も見られ始めたことから、利下げ期待を背景に低下し、25年10月には4%を割り込みました。当局は9月会合から3会合連続で利下げを実施しましたが、利下げ開始後は長期金利が下げ止まりました。26年3月以降は、米国によるイラン攻撃を受けた原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、追加利下げ期待が後退する中、長期金利は4.6%近傍まで上昇して期末を迎えました。

ユーロ金利

E C Bは25年4月に続き、6月に利下げを実施した後、7月会合以降は様子見姿勢に入りました。利下げ局面の終了観測が強まり、独長期金利は上昇基調で推移し、年末には2.9%に達しました。また、10月にかけて政治不安を背景にフランスの金利上昇が加速する一方、イタリアではメローニ政権への信認が相対的に強く、対ドイツの利回り格差は縮小しました。26年3月以降は、米国によるイラン攻撃を受けた原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、市場がE C Bの利上げ転換を織り込む中、独長期金利は3.1%近傍まで上昇して期末を迎えました。

＜外国為替市況＞

ドル円は25年10月までは概ね140円台で推移しましたが、10月の自民党総裁選挙で高市氏が勝利した後、「アベノミクス」再来観測が高まり、円安が進行しました。26年1月には、日米当局による「レートチェック」報道を受けて一時円高に振れましたが、自民党が圧勝した衆院選後は再び円安基調となり、3月末には一時、24年7月以来となる160円台を記録しました。4月末には政府・日銀による円買い介入が実施され、一時円高に振れたものの、円安基調が継続する中、期末を迎えました。ユーロは対ドルでは概ね横ばいで推移しました。一方、対円では年度を通じてユーロ高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

日立バランスファンド（株式70）、日立バランスファンド（株式50）、日立バランスファンド（株式30）については、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、運用を行いました。

期中では、各マザーファンドの値動きによって生じる基本資産配分からの乖離を修正するリバランスを随時行い、期を通して各マザーファンドの基本資産配分を維持いたしました。

期末における各マザーファンドの組入比率は、次のとおりです。

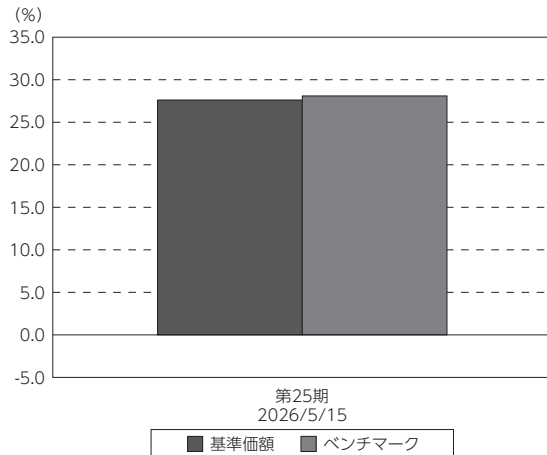
ファンド名 マザーファンド名	日立バランスファンド（株式70）			日立バランスファンド（株式50）			日立バランスファンド（株式30）		
	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異
日立国内株式TOPIX インデックス マザーファンド	40.0%	40.1%	0.1%	30.0%	30.2%	0.2%	20.0%	20.2%	0.2%
日立国内債券 インデックス マザーファンド	20.0%	18.8%	△1.2%	40.0%	38.8%	△1.2%	60.0%	58.8%	△1.2%
日立外国株式 インデックス マザーファンド	30.0%	30.9%	0.9%	20.0%	20.6%	0.6%	10.0%	10.3%	0.3%
日立外国債券 インデックス マザーファンド	10.0%	9.3%	△0.7%	10.0%	9.6%	△0.4%	10.0%	9.8%	△0.2%

基準価額とベンチマークの差異について

※日立バランスファンド(株式70)

基準価額は前期末の39,712円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、50,678円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+27.6%となり、ベンチマーク騰落率+28.1%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（当期騰落率）

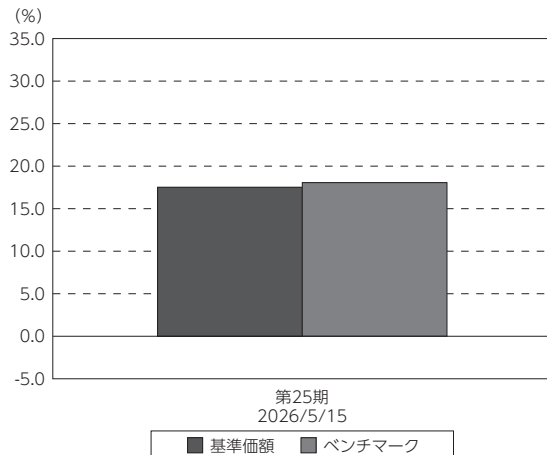


(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）ならびにFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

※日立バランスファンド(株式50)

基準価額は前期末の29,387円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、34,537円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+17.5%となり、ベンチマーク騰落率+18.1%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（当期騰落率）

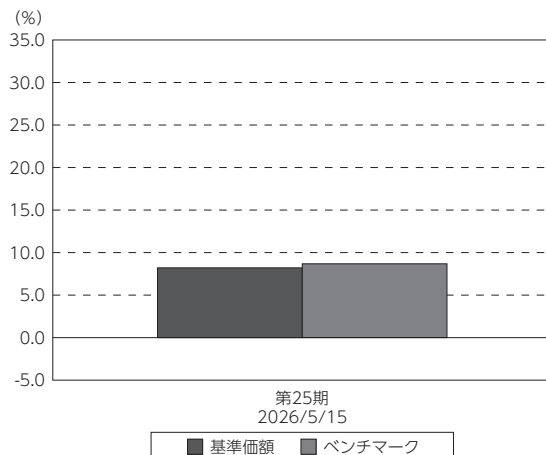


(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）ならびにFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

※日立バランスファンド(株式30)

基準価額は前期末の21,060円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、22,789円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+8.2%となり、ベンチマーク騰落率+8.7%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（当期騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）ならびにFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も、引き続き国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

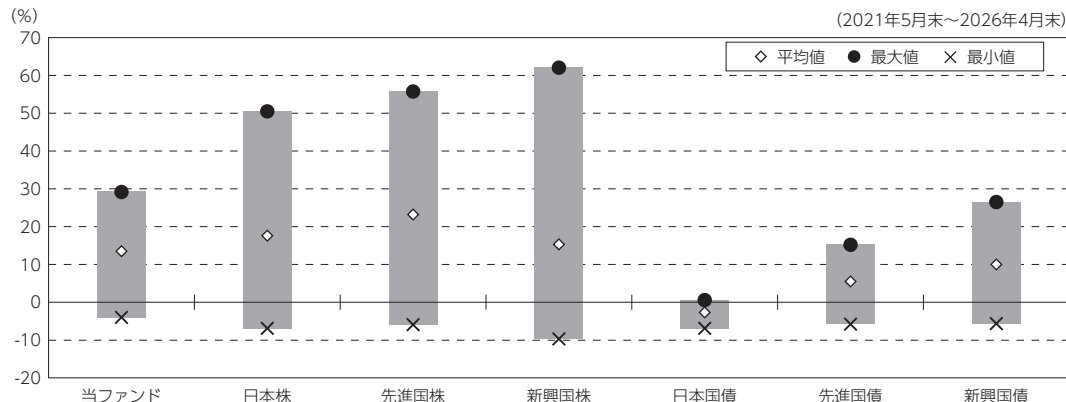
日立バランスファンド(株式70・株式50・株式30)

商 品 分 類	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 70)	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 50)	
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 30)	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 70)	以下の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド、日立国内債券インデックスマザーファンド、日立外国株式インデックスマザーファンドおよび日立外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 50)	
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 30)	
	日 立 国 内 株 式 TOPIX インデックスマザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日 立 国 内 債 券 インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日 立 外 国 株 式 インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
	日 立 外 国 債 券 インデックスマザーファンド	国際機関債およびわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 70)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80％以内、外貨建資産は、50％以内とします。
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 50)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60％以内、外貨建資産は、40％以内とします。
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 30)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の40％以内、外貨建資産は、30％以内とします。
	日 立 国 内 株 式 TOPIX インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。
	日 立 国 内 債 券 インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内、外貨建資産は、10％以内とします。
	日 立 外 国 株 式 インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	日 立 外 国 債 券 インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

[日立バランスファンド(株式70)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	13.5	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	10.0
最大値	29.3	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 4.0	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 6.9	△ 5.8	△ 5.7

* 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

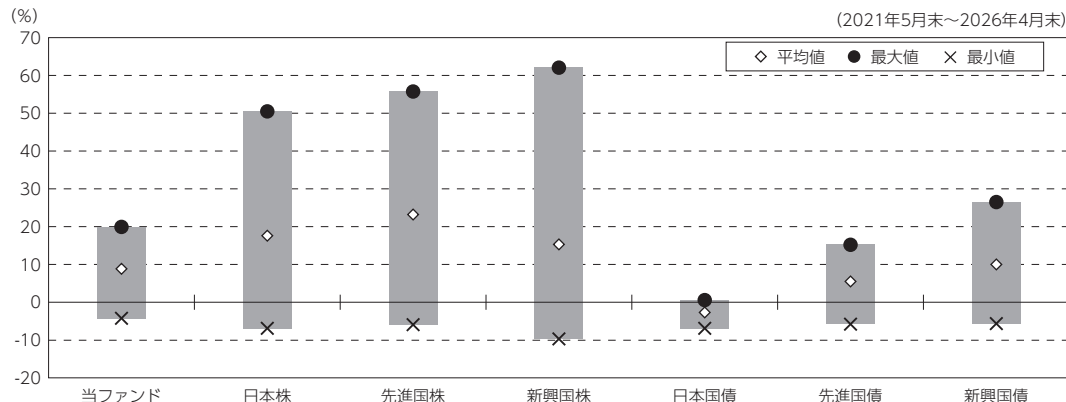
新興国国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX): 株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債: 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド: J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式50)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	8.8	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	10.0
最大値	19.9	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 4.2	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 6.9	△ 5.8	△ 5.7

* 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

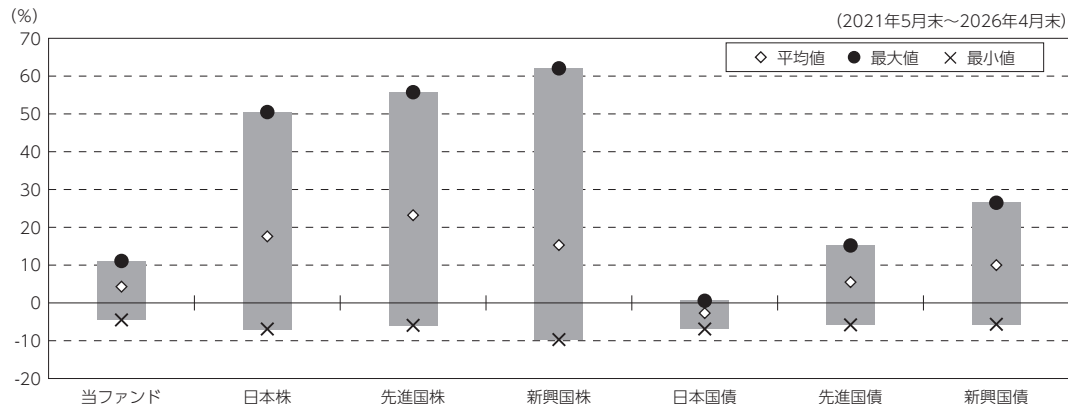
新興国国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX): 株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債: 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド: J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株30)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.3	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	10.0
最大値	11.1	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 4.5	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 6.9	△ 5.8	△ 5.7

* 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

[日立バランスファンド(株式70)]

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年5月15日現在)

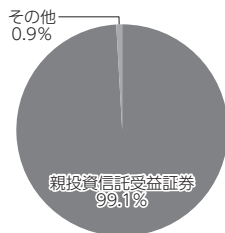
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第25期末
	%
日立国内債券インデックスマザーファンド	18.8
日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド	40.1
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.3
日立外国株式インデックスマザーファンド	30.9
組入銘柄数	4銘柄

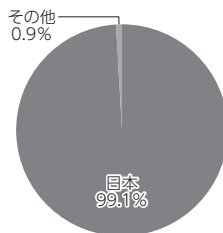
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

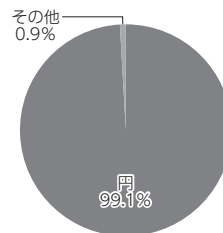
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第25期末
	2026年5月15日
純 資 産 総 額	50,506,233,639円
受 益 権 総 口 数	9,966,139,013口
1万口当たり基準価額	50,678円

(注) 当期中における追加設定元本額は922,665,164円、同解約元本額は1,097,304,285円です。

[日立バランスファンド(株式50)]

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年5月15日現在)

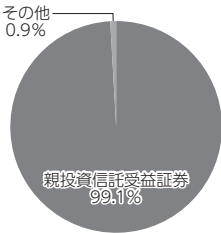
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第25期末
	%
日立国内債券インデックスマザーファンド	38.8
日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド	30.2
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.6
日立外国株式インデックスマザーファンド	20.6
組入銘柄数	4銘柄

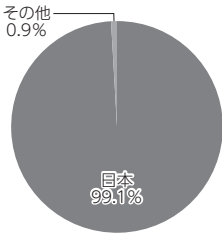
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

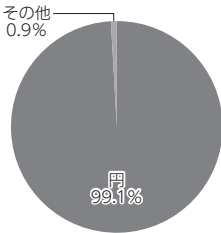
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第25期末
	2026年5月15日
純 資 産 総 額	31,284,576,188円
受 益 権 総 口 数	9,058,373,323口
1万口当たり基準価額	34,537円

(注) 当期中における追加設定元本額は497,203,462円、同解約元本額は821,016,531円です。

[日立バランスファンド(株式30)]

当該投資信託の組入資産の内容

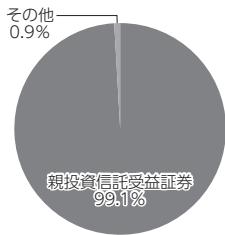
(2026年5月15日現在)

○組入(上位)ファンド(銘柄)

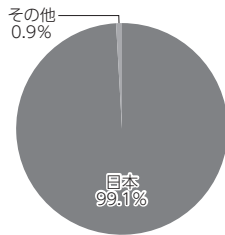
銘 柄 名	第25期末
	%
日立国内債券インデックスマザーファンド	58.8
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド	20.2
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.8
日立外国株式インデックスマザーファンド	10.3
組入銘柄数	4銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

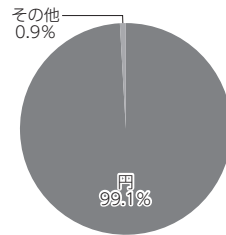
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

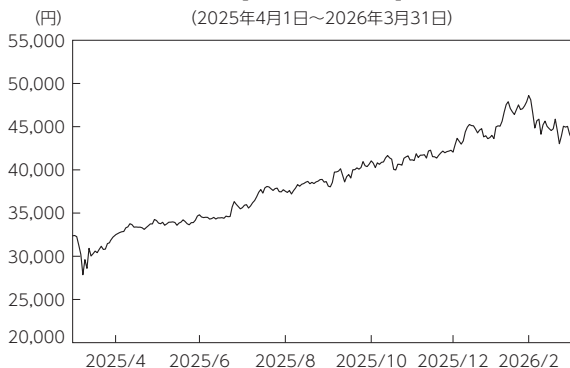
項 目	第25期末
	2026年5月15日
純 資 産 総 額	8,801,495,310円
受 益 権 総 口 数	3,862,217,373口
1万口当たり基準価額	22,789円

(注) 当期中における追加設定元本額は409,848,939円、同解約元本額は601,460,078円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月1日～2026年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、38,599円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年3月31日現在)

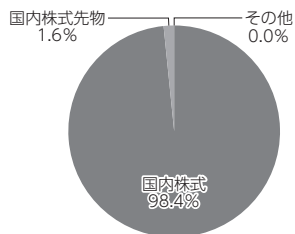
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.2
3	日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
4	三菱商事	卸売業	円	日本	2.2
5	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
7	三井物産	卸売業	円	日本	1.8
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
9	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	1.6
10	三菱重工業	機械	円	日本	1.6
組入銘柄数			1,646銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

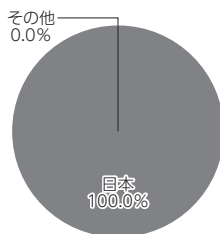
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

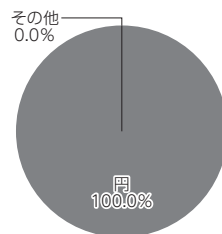
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

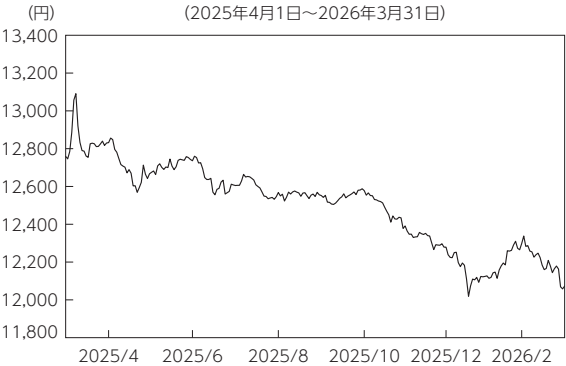
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日立国内債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月1日～2026年3月31日)

該当事項はございません。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2026年3月31日現在)

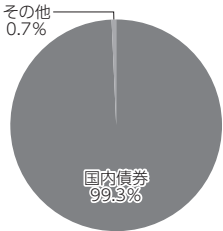
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第371回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
2	第372回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
3	第373回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
4	第368回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
5	第177回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	0.9
6	第360回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	0.9
7	第170回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	0.9
8	第163回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	0.8
9	第367回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	0.8
10	第476回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	0.8
組入銘柄数			379銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

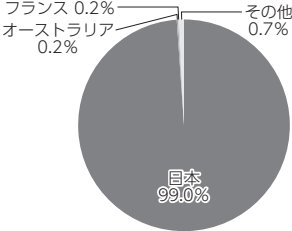
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

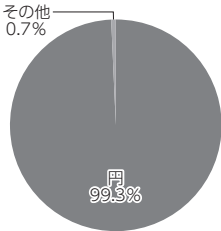
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

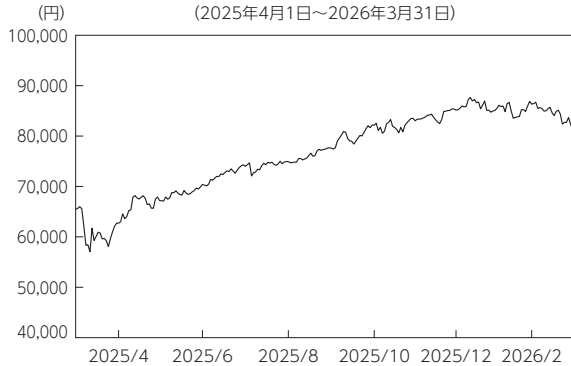
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日立外国株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年4月1日～2026年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月1日～2026年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (30) (1)	0.040 (0.039) (0.001)
合 計	31	0.042
期中の平均基準価額は、76,247円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

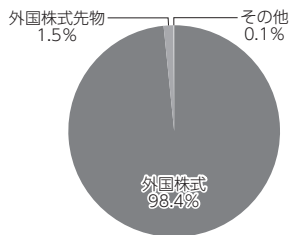
【組入上位10銘柄】

(2026年3月31日現在)

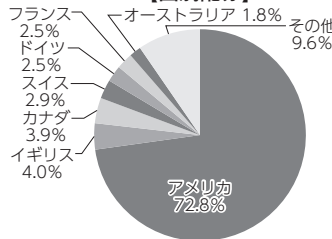
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.4
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.9
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
4	AMAZON COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.6
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.1
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.8
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.8
8	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.6
9	TESLA, INC.	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.3
10	S&P500 EMINI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数			1,139銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

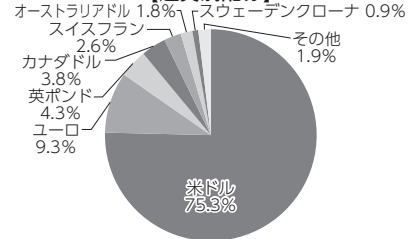
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日立外国債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月1日～2026年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	7	0.023
(保 管 費 用)	(7)	(0.023)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	7	0.023
期中の平均基準価額は、30,311円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年3月31日現在)

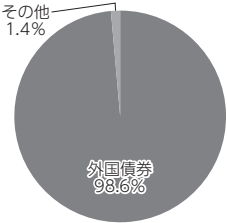
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	US TREASURY N/B 3.625% 2030/9/30	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2	US TREASURY N/B 4% 2030/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 4.625% 2035/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
4	US TREASURY N/B 4.25% 2035/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
5	US TREASURY N/B 3.75% 2027/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
6	US TREASURY N/B 4.375% 2034/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7	US TREASURY N/B 4.5% 2033/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 1% 2028/7/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 3.5% 2028/12/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数		875銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

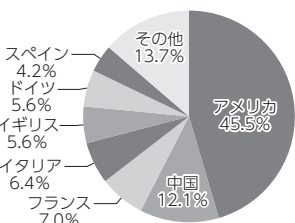
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

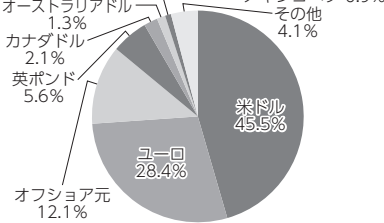
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。